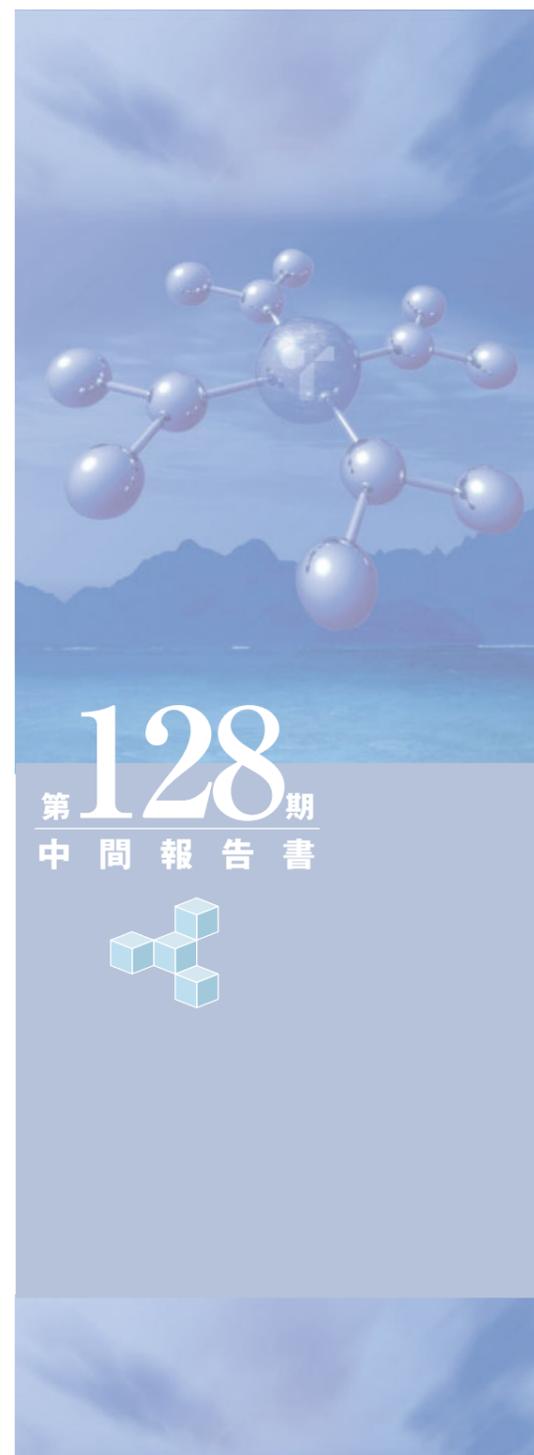


株主メモ

証券コード 9306
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
株主確定基準日 3月31日
配当金受領株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法 当社ホームページ (<http://www.toyo-logistics.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
監査法人 あずさ監査法人
上場市場 東京証券取引所・名古屋証券取引所 (各市場第一部)
単元株式数 1,000株

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル (0120-87-2031) およびホームページ (http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html) で24時間受け付けております。



Financial Highlights

財務ハイライト

◎業績の推移(連結)

		第124期 (平成14年4月~平成15年3月)	第125期 (平成15年4月~平成16年3月)	第126期 (平成16年4月~平成17年3月)	第127期 (平成17年4月~平成18年3月)	第128期 (平成18年4月~平成19年3月)
営業収益	(百万円) 中間期	10,494	10,893	11,099	10,669	11,072
	通期	21,022	21,570	22,116	21,734	22,000
営業利益	(百万円) 中間期	503	541	447	518	605
	通期	888	907	880	1,140	1,260
経常利益	(百万円) 中間期	483	517	442	509	618
	通期	842	834	853	1,100	1,250
当期純利益	(百万円) 中間期	826	327	411	343	347
	通期	588	642	558	695	710

(第128期通期は見込)

◎財政状況の推移(連結)

		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
総資産額	(百万円)	22,713	25,650	28,210	29,747	29,968
純資産額	(百万円)	10,059	11,368	11,844	14,337	14,292
1株あたり純資産額	(円)	325.84	379.07	386.25	412.48	410.32
1株あたり当期純利益	(円)	18.33	20.59	18.05	21.04	10.01
自己資本比率	(%)	44.3	44.3	42.0	48.2	47.6
自己資本利益率	(%)	5.9	6.0	4.8	5.3	2.6

(第128期は中間期)

◎営業収益(単位:百万円)



◎経常利益(単位:百万円)



◎当期純利益(単位:百万円)



◎総資産・純資産(単位:百万円)



To our Shareholders

株主の皆様へ

関東および中部圏を拠点として、
きらりと光る総合物流企業を目指す。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
さて、ここに当社グループ第128期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間報告書をお届けいたします。
当社グループは、戦後最長の「いざなぎ景気」超えが確実視されている中、施設の充実と集約化を推進し、物流品質の向上と営業力の強化を進めてまいりました。
このような結果、当中間期の業績は、増収増益を確保することができました。
なお、当中間期の中間配当につきましては、金3円50銭(前中間期3円50銭)とすることに決定させていただきました。
株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役会長 木全 英一



代表取締役社長 白石 好孝





営業の概況

一般経済情勢

当中間連結会計期間における日本経済は、景気拡大基調が持続し、戦後最長の「いざなぎ景気」超えが確実視されております。懸念された長期金利の上昇も現在のところ低位安定しており、景気腰折れを招く原油価格上昇は低下傾向を示し始め、安定成長の条件が整いつつあります。

業界の動向

物流業界におきましては、出庫高・保管残高とも期間前半は上昇傾向を示しておりましたが、後半に入り両数値共に伸びが鈍化し、景気持続の調整局面の様相を呈しております。今後の景気の行方を見極めたいとの慎重な企業の荷動きになっております。

当社グループの業況

このような事業環境の下、当社グループは企業の重要情報を保管する書類保管センター（名古屋市）が本年9月下旬に竣工し、10月より稼働いたしました。この施設は高いセキュリティと高度な情報システムを駆使し、「企業の情報漏えいリスクへの対応」への支援事業として、当社の収益基盤の強化が期待されます。

また、企業の倉庫保管・配送センター業務のニーズの高まりが今後ますます求められると考えられることから、施設の充実と集約化を引き続き進めております。

当中間連結会計期間の連結営業収益は110億7千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。連結経常利益は6億1千8百万円となり、前年同期に比べて1億9百万円（21.5%）の増益となりました。また、投資有価証券売却益が当中間期はなかったこと等により、連結中間期純利益は3億4千7百万円となりました。

企業集団が対処すべき課題

日本経済の持続的発展のためには物流業の「ささえ」が不可欠であります。当社グループは高度な物流品質オンリーワン企業として社会に貢献して行く所存でございます。このため、人材育成を引き続き推進し、より優れた物流IT技術の開発により、業務品質の向上にたゆむことなく努力を図る考えでおります。

企業の発展は、社会と株主皆様をはじめ、関係各位のご支援があって実現できるものであり、内部統制システム・個人情報保護体制の充実を推進しながら、当社の透明性と信頼性をこれまで以上に高めてまいります。

以上のように業績向上と経営管理の充実という、量と質の両面から着々と体制を整備しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

設立期の東陽倉庫

大正15年3月設立し、資本金600万円、発行済株式総数12万株、従業員63名、7拠点、倉庫施設108棟（約42,800㎡）の陣容で船出しました。

創立1周年を迎えようとしているとき金融恐慌がおこり、一旦は寄託貨物が増加し愁眉を開いたが、その後、保管貨物の激減と寄託価額の暴落により厳しい状態が続きました。反面、名古屋港の整備が進み、北海道・樺太やカナダからの移輸入貨物が大量に入津し、港湾の利用度が高まりました。

昭和5年末の保管残高は、910万6千円でありました。

部門別営業の概況

物流事業 倉庫部門



個人消費の伸びによる取扱いの増加により、当中間期の倉庫貨物取扱高は120万5千トン（前年同期比3.0%増）となりました。一方、貨物回転率の向上もあって保管貨物期中平均月末残高は15万3千トン（前年同期比3.3%減）、金額ベースでは、430億4千万円（前年同期比8.2%増）となりました。

この結果、営業収益は23億6千1百万円となり、前年同期比3千7百万円（△1.5%）の減収となりました。

物流事業 海運部門



中国・東南アジア向けの輸出の順調な伸びもあって、当中間期の港湾貨物総取扱高は117万4千トン（前年同期比0.1%増）となりました。

この結果、営業収益は17億9百万円となり、前年同期比2億2千万円（14.8%）の増収となりました。

物流事業 陸運部門



当中間期の貨物取扱高は108万9千トンとなり堅調に推移いたしました。燃料費の高騰の影響を受け、営業収益は46億1千9百万円となり、前年同期比1千9百万円（△0.4%）の減収となりました。

物流事業その他の部門

航空貨物関連業務が順調に伸び、営業収益は16億6千4百万円となり、前年同期比2億1千4百万円（14.8%）の増収となりました。

不動産 事業



賃貸施設関係収入が伸びたことから、7億1千7百万円となり、2千5百万円（3.7%）の増収となりました。

Review of Operations

倉庫部門概況



海運部門概況



Topics

海外物流拠点の新設

当社は、平成18年1月、中国上海市に東陽倉庫（上海）有限公司を設立しました。同社は、松江工業区（上海市中心地から西南約40km）に約1,500㎡の物流施設を設け、日系企業の自動車関連産業の物流業務を担い、日本から供給される自動車部品・原材料を取扱っています。また、当社上海事務所との連携により中国市場における業容の拡大を目指します。



中間連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

◎中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 [平成18年 9月30日現在]	前期末 [平成18年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	5,596,693	6,074,273
現金及び預金	1,727,484	2,231,462
受取手形及び営業未収金	3,365,812	3,375,312
たな卸資産	9,956	7,557
繰延税金資産	161,116	157,455
その他	339,392	308,127
貸倒引当金	△7,068	△5,641
固定資産	24,369,542	23,668,637
有形固定資産	17,252,694	16,448,126
建物及び構築物	9,037,706	9,205,491
機械装置及び運搬具	701,641	722,403
工具・器具及び備品	947,471	910,689
土地	5,767,355	5,435,158
建設仮勘定	798,519	174,384
無形固定資産	283,697	262,936
投資その他の資産	6,833,150	6,957,575
繰延資産	2,524	5,048
資産合計	29,968,760	29,747,959

資産の部

物流施設（書類保管センター）の建設による有形固定資産の増加等により、総資産は前期末比2億2千万円の増加となりました。

科目	当中間期 [平成18年 9月30日現在]	前期末 [平成18年 3月31日現在]
負債の部		
流動負債	4,861,777	4,813,249
支払手形及び営業未払金	1,475,904	1,555,300
短期借入金	1,792,568	1,832,118
未払法人税等	276,334	310,302
賞与引当金	243,736	224,990
新株予約権	-	12,780
その他	1,073,234	877,759
固定負債	10,814,619	10,597,282
社債	2,000,000	2,000,000
新株予約権付社債	500,000	530,000
長期借入金	3,707,642	3,213,110
繰延税金負債	1,488,979	1,679,649
引当金	2,763,443	2,818,699
その他	354,554	355,824
負債合計	15,676,397	15,410,532
資本の部		
資本金	-	2,812,829
資本剰余金	-	1,537,533
利益剰余金	-	8,446,252
その他有価証券評価差額金	-	1,867,169
自己株式	-	△326,357
資本合計	-	14,337,426
負債資本合計	-	29,747,959
純資産の部		
株主資本	12,685,810	-
資本金	2,827,878	-
資本剰余金	1,552,828	-
利益剰余金	8,633,078	-
自己株式	△327,973	-
評価・換算差額等	1,593,772	-
その他有価証券評価差額金	1,593,772	-
新株予約権	12,780	-
純資産合計	14,292,363	-
負債純資産合計	29,968,760	-

負債・純資産の部

長期借入金の増加等により、負債合計は前期末比2億6千5百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金の減少等により、純資産合計は前期末比4千5百万円の減少となりました。

◎中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 [平成18年4月 1日から 平成18年9月 30日まで]	前中間期 [平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで]
営業収益	11,072,779	10,669,255
営業原価	10,016,191	9,735,725
営業総利益	1,056,588	933,530
販売費及び一般管理費	451,561	414,979
営業利益	605,026	518,551
営業外収益	64,497	51,458
営業外費用	50,530	60,588
経常利益	618,993	509,421
特別利益	10,234	190,694
特別損失	15,524	88,297
税金等調整前中間純利益	613,703	611,817
法人税、住民税及び事業税	275,486	283,113
法人税等調整額	△9,332	△14,558
中間純利益	347,549	343,261

◎中間連結貸借対照表について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、当社グループの支払い能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 [平成18年4月 1日から 平成18年9月 30日まで]	前中間期 [平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,574	562,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,726	△939,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,174	348,883
現金及び現金同等物の増減額	△503,977	△28,721
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,462	2,024,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,727,484	1,995,539

当中間期における現金及び現金同等物の当中間期末残高は17億2千7百万円であり、前連結会計年度末に比較して5億3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として税金等調整前中間純利益および減価償却費等による資金の留保等により、資金収支は6億8千9百万円の増加（前年同期比1億2千7百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産取得のための支出等をいたしましたので、資金収支は15億8百万円の減少（前年同期比5億6千8百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入による収入により、資金収支は3億1千5百万円の増加（前年同期比3千3百万円の収入減少）となりました。



Consolidated Financial Statements



Non-consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

中間財務諸表

◎中間連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで） (単位:千円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,812,829	1,537,533	8,446,252	△326,357	12,470,257	1,867,169	1,867,169	12,780	14,350,206
中間連結会計期間中の変動額									
新株予約権付社債の転換	15,049	14,950			30,000				30,000
利益処分による利益の配当			△138,823		△138,823				△138,823
利益処分による役員賞与			△21,900		△21,900				△21,900
中間純利益			347,549		347,549				347,549
自己株式の取得				△2,199	△2,199				△2,199
自己株式の処分		343		582	926				926
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						-	△273,396	△273,396	-
中間連結会計期間中の変動額合計	15,049	15,294	186,825	△1,616	215,553	△273,396	△273,396	-	△57,843
平成18年9月30日残高	2,827,878	1,552,828	8,633,078	△327,973	12,685,810	1,593,772	1,593,772	12,780	14,292,363

◎中間連結株主資本等変動計算書について

平成18年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、5ページの「連結貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

◎中間貸借対照表 (単位:千円)

科目	当中間期	前期末
	〔平成18年 9月30日現在〕	〔平成18年 3月31日現在〕
資産の部		
流動資産	4,662,767	5,181,546
固定資産	22,656,532	22,053,108
有形固定資産	15,807,909	15,092,153
無形固定資産	258,679	236,509
投資その他の資産	6,589,943	6,724,445
繰延資産	2,524	5,048
資産合計	27,321,824	27,239,702
負債の部		
流動負債	5,306,161	5,328,721
固定負債	9,178,444	8,903,234
負債合計	14,484,606	14,231,956
資本の部		
資本金	-	2,812,829
資本剰余金	-	1,537,533
利益剰余金	-	7,120,060
その他有価証券評価差額金	-	1,863,681
自己株式	-	△326,357
資本合計	-	13,007,746
負債資本合計	-	27,239,702
純資産の部		
株主資本	11,232,724	-
評価・換算差額等	1,591,714	-
新株予約権	12,780	-
純資産合計	12,837,218	-
負債純資産合計	27,321,824	-

◎中間損益計算書 (単位:千円)

科目	当中間期	前中間期
	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕
営業収益	8,971,219	8,637,281
営業原価	8,255,244	7,896,073
営業総利益	715,974	741,208
販売費及び一般管理費	349,750	331,297
営業利益	366,223	409,911
営業外収益	74,969	75,632
営業外費用	51,656	60,980
経常利益	389,535	424,563
特別利益	7,819	184,484
特別損失	14,663	40,959
税引前中間純利益	382,692	568,088
法人税、住民税及び事業税	162,791	244,825
法人税等調整額	244	△8,673
中間純利益	219,655	331,937

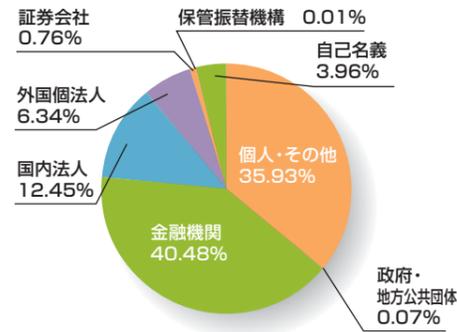


株式の状況 (平成18年9月30日現在)

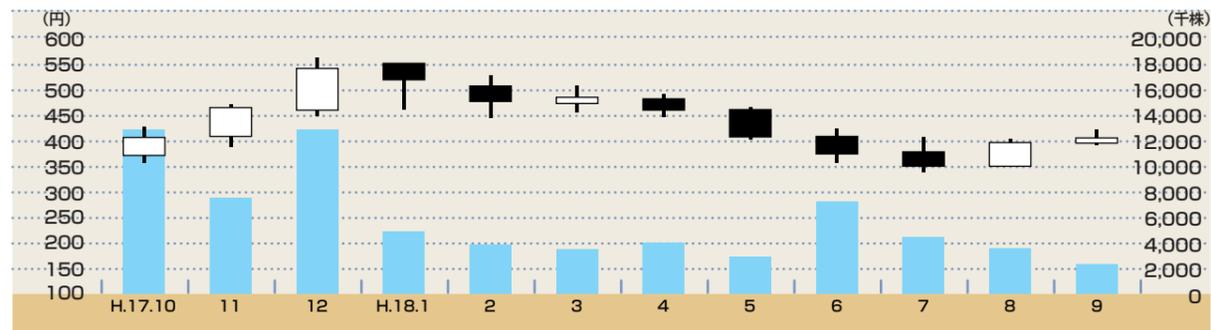
株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	36,237,879株
株主数	4,628名

所有者別持株状況



株価と出来高の推移



Stock Information

大株主

株主名	株式数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,034千株	8.3%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470	4.0
東陽倉庫株式会社	1,436	3.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.7
第一生命保険相互会社	1,172	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,085	2.9
株式会社中京銀行	1,081	2.9
明治安田生命保険相互会社	976	2.6
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ - シリウス ファンド- ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド	800	2.2
白石國彦	794	2.1



会社概要 (平成18年9月30日現在)

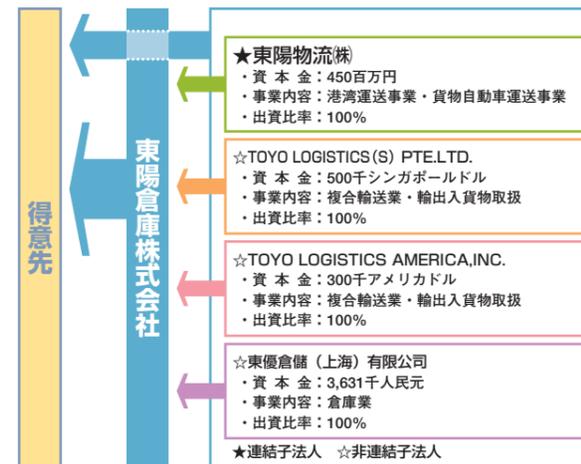
[商号]

商号：東陽倉庫株式会社 (TOYO LOGISTICS CO.,LTD.) 設立：大正15年3月13日
所在地：名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号 資本金：2,827百万円
事業：総合物流事業・不動産事業

[役員]

代表取締役会長 (C.E.O)：木全 英一
代表取締役社長 (C.O.O)：白石 好孝
取締役 (常務執行役員)：武藤 正春 上席執行役員：亀井 敏定
取締役 (常務執行役員)：今井 和光 上席執行役員：山岸 博之
取締役 (常務執行役員)：白石 喜彦 上席執行役員：近藤 直彦
取締役：辻本 武 執行役員：小川 伸樹
取締役：佐藤 修三 執行役員：伊藤 茂寿
常勤監査役：水野 和仁 執行役員：武川 元保
監査役：滝 茂夫 執行役員：鯉江 信雄
監査役：村橋 泰志 執行役員：金崎 敏泰
監査役：進士 尚義

[企業集団の状況]



Corporate Data

[主要な事業所]

国内物流本部：
名古屋市 (中村区)、小牧市、豊橋市、浜松市

海運国際物流本部：
名古屋市 (港区)、常滑市、大阪市 (中央区)、中華人民共和国 (上海市)

東京営業本部：
東京都 (中央区)、市川市、相模原市、栃木県芳賀郡、佐野市

[子法人等の主要な事業所]

東陽物流株：本社 (名古屋市港区)

TOYO LOGISTICS (S) PTE. LTD.：シンガポール

TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.：アメリカ合衆国

東陽倉儲 (上海) 有限公司：中華人民共和国

[従業員の状況]

企業集団の従業員数：

事業セグメント	従業員数 (人)
物流事業	567 (383)
不動産事業	7
全社 (共通)	35
合計	609 (383)

当社の従業員数：

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
220 (11) 人	39.9歳	16.39年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。